TRUSCO®

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　9830　URL　http://www.trusco.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中山　哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長　(氏名) 藪野　忠久　TEL 06-6543-0971

四半期報告書提出予定日　平成23年8月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	29,750	13.0	1,587	73.3	1,581	76.0	887	91.2
23年3月期第1四半期	26,327	16.4	915	96.4	898	85.7	464	212.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	26.92	―
23年3月期第1四半期	14.08	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	90,009	76,211	84.7	2,310.78
23年3月期	92,857	75,723	81.5	2,295.98

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　76,211百万円　23年3月期　75,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		12.00	―	20.50	32.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,000	9.0	3,000	35.3	2,940	35.6	1,570	30.2	47.57
通期	128,000	10.8	8,000	46.0	7,900	46.9	4,250	47.9	128.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	33,004,372 株	23年3月期	33,004,372 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	23,395 株	23年3月期	23,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	32,981,001 株	23年3月期1Q	32,981,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

２．四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（３）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（４）セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・７

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期累計期間の経営成績

	金　額	前年同四半期増減率
売　上　高	29,750 百万円	13.0%
営 業 利 益	1,587 百万円	73.3%
経 常 利 益	1,581 百万円	76.0%
四半期純利益	887 百万円	91.2%

当第１四半期累計期間（平成 23 年４月１日～平成 23 年６月 30 日）におけるわが国経済は、平成 23 年３月 11 日に発生した東日本大震災が東北地方を中心に甚大な被害をもたらす等、幅広い業種の企業が影響を受けたことにより、一時的な落ち込みが見られたものの、引き続き好調な新興国の需要に牽引され、回復傾向で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、依然として円高やデフレの進行が続く厳しい状況にありましたが、輸出型企業を中心とした生産活動の好転及び震災復旧活動に係わる業種の需要増加が見られました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱アイテムの拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引の推進等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第１四半期累計期間における全体の売上高は297億50百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

利益面につきましては、前年同四半期に実施した、通常より更に上乗せしたリベートを還元する販売キャンペーンの反動等により、売上総利益率が20.8%と前年同四半期に比べ0.3%改善し、売上総利益は７億79百万円増加の61億77百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、業績の回復に伴い商品出荷量、時間外労働時間及びパートタイマー人員が増加したことにより運賃及び荷造費並びに人件費が増加した影響等により、45 億 89 百万円（前年同四半期比 2.4%増）となりました。

以上の結果により、営業利益は15億87百万円（前年同四半期比73.3%増）、経常利益は15億81百万円（前年同四半期比76.0%増）となり、四半期純利益は８億87百万円（前年同四半期比91.2%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

期別 / ルート別	当第１四半期累計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日）	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	26,907	90.4
ホームセンタールート	2,765	9.3
その他	77	0.3
合計	29,750	100.0

１）ファクトリールート（製造業、建設関連業等向け卸売）

国内製造業における生産活動が新興国向け輸出を中心に回復傾向で推移し、東日本大震災の被災地への復旧活動が進む中、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えするため、在庫アイテムの拡充や電子商取引システムの浸透等に取り組みました。

２）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

建設投資がやや回復傾向で推移する中、平成23年４月１日付で、ホームセンター向けのプライベート・ブランド商品を中心とした商品開発部署及び販売部署をそれぞれ新設し、屋外作業用品の提案による営業活動の強化に努めました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ28億47百万円減少の900億９百万円（前事業年度末比3.1%減）となりました。これは主に、現金及び預金が10億50百万円、売掛金が17億57百万円それぞれ減少し、商品が９億48百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ33億35百万円減少の137億98百万円（前事業年度末比19.5%減）となりました。これは主に、買掛金が11億11百万円、未払金が５億35百万円及び未払法人税等が14億47百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ４億88百万円増加の762億11百万円（前事業年度末比0.6%増）となりました。これは主に、四半期純利益８億87百万円の計上及び期末配当金３億95百万円の支払により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の81.5%から84.7%となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年５月９日発表の数値に変更はありません。

２．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,413	13,363
売掛金	16,695	14,937
商品	16,058	17,007
繰延税金資産	878	390
その他	290	481
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	48,322	46,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,900	16,543
工具、器具及び備品（純額）	552	521
土地	23,164	22,793
建設仮勘定	128	413
その他（純額）	760	732
有形固定資産合計	41,507	41,004
無形固定資産		
ソフトウエア	988	852
その他	36	115
無形固定資産合計	1,025	968
投資その他の資産		
投資有価証券	949	942
再評価に係る繰延税金資産	118	－
その他	992	976
貸倒引当金	△57	△51
投資その他の資産合計	2,001	1,867
固定資産合計	44,534	43,841
資産合計	92,857	90,009

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,838	9,727
未払金	1,865	1,330
未払費用	146	98
未払法人税等	1,533	86
賞与引当金	767	467
役員賞与引当金	－	10
その他	248	323
流動負債合計	15,400	12,044
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	－	7
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,566	1,579
固定負債合計	1,732	1,753
負債合計	17,133	13,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	67,070	67,377
自己株式	△43	△43
株主資本合計	76,759	77,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	63
土地再評価差額金	△1,102	△917
評価・換算差額等合計	△1,035	△854
純資産合計	75,723	76,211
負債純資産合計	92,857	90,009

（２）四半期損益計算書
【第１四半期累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	26,327	29,750
売上原価	20,930	23,573
売上総利益	5,397	6,177
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	572	613
役員報酬	57	58
給料及び賞与	1,474	1,512
賞与引当金繰入額	471	467
福利厚生費	299	333
通信費	92	81
減価償却費	617	557
借地借家料	113	116
その他	783	848
販売費及び一般管理費合計	4,481	4,589
営業利益	915	1,587
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	5	6
仕入割引	251	286
その他	51	67
営業外収益合計	312	361
営業外費用		
売上割引	302	330
その他	27	37
営業外費用合計	329	367
経常利益	898	1,581
特別利益		
固定資産売却益	－	7
その他	0	－
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産除却損	1	2
災害による損失	－	25
その他	0	－
特別損失合計	2	27
税引前四半期純利益	896	1,561
法人税、住民税及び事業税	101	62
法人税等調整額	331	611
法人税等合計	432	673
四半期純利益	464	887

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社は、販売ルート別のセグメントから構成されており、製造業、建設関連業等向け卸売の「ファクトリールート」及びホームセンター向け販売の「ホームセンタールート」の２つのルートを報告セグメントとしています。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【前第１四半期累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計	(注)1	
売上高					
外部顧客への売上高	23,749	2,551	26,300	27	26,327
セグメント利益又は損失（△）(注)2	939	△55	883	15	898

（注）１.「その他」セグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２.「セグメント利益又は損失（△）」は、経常利益を表示しています。

【当第１四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期損益計算書計上額
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計	(注)1		(注)3	(注)4
売上高							
外部顧客への売上高	26,907	2,765	29,673	77	29,750	―	29,750
セグメント利益(注)2	1,558	2	1,560	3	1,563	17	1,581

（注）１.「その他」セグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。

２.「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。

３.「セグメント利益」の調整額17百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。

４.「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。